

株式投資を通じた

公正な社会の実現を目指して

～ 数値基準による

女性の社会的進出・登用に

積極的な企業の選定～

ID 番号 : SL31168

神戸大学経済学部 3 回生 羽森 茂之ゼミ

チームリーダー : 佐藤 裕亮

チームメンバー : 石倉 徹 初岡 真衣 吉川 綾野

指導教官 : 羽森 茂之 助教授

購入銘柄一覧

コード	銘柄名	市場	金額(円)
2671	エフ・ディ・シィ・プロダクツ	東証 2 部	296,800
2801	キッコーマン	東証 1 部	207,770
3591	ワコール	東証 1 部	286,272
4527	ロート製薬	東証 1 部	306,566
4696	ワタベウェディング	東証 2 部	236,810
4916	ノエビア	店頭	256,410
6976	太陽誘電	東証 1 部	256,872
7276	小糸製作所	東証 1 部	217,360
7287	日本精機	東証 2 部	188,000
7508	オートセブン	東証 2 部	157,990
7937	ツツミ	東証 1 部	274,120
8238	伊勢丹	東証 1 部	266,676
8253	クレディセゾン	東証 1 部	295,405
8276	平和堂	東証 1 部	315,675
8397	沖縄銀行	東証 1 部	315,700
8591	オリックス	東証 1 部	270,930
9511	沖縄電力	東証 1 部	207,200
9607	葵プロモーション	東証 1 部	227,171
9738	インテック	東証 1 部	177,908
9952	ドトールコーヒー	東証 1 部	167,580

目 次

序章 基本的な投資姿勢

第1章 より良い社会の実現を目指して

第2章 何故「女性の社会的進出・登用に積極的な企業」に注目したか？

- (1) 社会的・倫理的側面から
- (2) 3本柱の1つとして

第3章 女性の社会的進出・登用に積極的な企業の指標作成の方法

- (1) サンプル企業の抽出
- (2) 指標の選択
- (3) 評点項目と評点
- (4) ランキングの作成
- (5) 結果
- (6) 先行事例との比較

補論 ~jp 指標によって、現在の株価の動きを説明出来るか？~

第4章 割安銘柄の算出

第5章 銘柄の選定

- (1) 相関の調査
- (2) 為替・日経平均・ボラティリティー関係表の作成
- (3) 購入する20銘柄の選定と購入金額の決定

第6章 最後に



序論：基本的な投資姿勢

今回のポートフォリオの選定においては、これからの時代に個人投資家がどのような価値を重視して、投資すべきかという点に主眼を置いた。この点に関して、私達は利益一辺倒ではなく、投資を通じて、社会をより良い方向へ動かす事を目的としたポートフォリオにすべきであるとの結論になった。

もちろんこれは、利益を軽視、或いは、無視してポートフォリオを組むという意味ではない。「より良い社会の実現に向けて行動している企業」とは、社会の流れに敏感で、かつ変化を恐れない企業であり、これらの資質を持った企業は、今しばらく大きな変化が予想されるこれからの時代に対して、強みを持った企業であるといえる。その為、これらの企業は、これからの時代に生き残り、さらに成長出来るであろう。

私達は、より良い社会の実現に向けて行動している企業に対して、投資を行い、その動きを後押しし、更に、それらの企業の成長により投資家も恩恵を受ける、という関係を築く事が出来るのではないかと考えている。

1.より良い社会の実現へ向けて活動する企業」とは

先程より述べている、「より良い社会の実現に向けて行動する企業」とは、具体的にどのような事を行っている企業であるのか？具体例としては、ヤマト運輸の様に、障害者の授産施設に対する援助を積極的に行っている企業、スポーツ・文化活動へ支援を行っている企業、科学・学術活動へ賛助に力を入れている企業等が挙げられる。

この様に、一口に「より良い社会の実現に向けて行動する企業」と言っても、様々な活動の種類が存在する。その中より、最近少子化に関する問題や、それに起因する年金などの問題が、新聞やテレビなどでよく取り上げられていることから、私達は、女性の社会的進出・登用に積極的な企業に注目する事とした。

2.何故「女性の社会的進出・登用に積極的な企業」に注目したか？

(1) 社会的・倫理的側面より

1999年に改正男女雇用機会均等法が完全施行されたが、完全に平等が定着している状況とは言いがたいのが現状である。その事から、以下の理由により、女性の社会進出・登用に積極的な企業を、投資対象とするべきであると考えた。

()倫理的な観点より

能力や、やる気のある女性が、本人に起因しない性別を理由に、管理職に就く事や、経営に携わる事ができずに、やる気を削がれてしまうような状況は、倫理的に好ましくない状況である。

また、性別により、有能な人物が能力を発揮する機会が失われしまう事は、社会的に大きな経済損失である。こういった事より、女性の社会進出・登用に積極的な企業を投資対象とする事が望ましいと思われる。

()企業の潜在的価値という観点より

現在、教育制度において、一般に男女差は存在しない。従って、各人が社会に入り企業でOJTにより、能力を向上させる以前には、男女間に能力差は無いと考えられる。年功序列制が崩壊し、能力評価により社員のやる気を引き出す必要が認識されている現在において、能力ではなく性別により人材を評価している企業は、それが出来ない、又は、不得手な企業であると推測される。

その為、女性の社会進出・登用に積極的な企業は、そうでない企業と比較して、社員に公正な評価を行い、より利益をあげる潜在的な機会が多いものと思われる。

()社会的な観点より

日本経済の長期的成長に影を投げかけている、少子化対策の観点からも、女性の社会進出・登用の推進は火急の要件である。厚生労働省の私的諮問機関「少子化社会を考える懇談会」の取りまとめや、政府が9月に発表した「少子化対策プラスワン」など、深刻な少子化の進行により、企業における女性の社会的進出・登用に関して様々な取りまとめが出されている。こういった事が、この問題に関する社会的な緊要さを表している。

この様な社会情勢をいち早く察知して、女性の社会進出・登用に力を入れている企業は、社会的な責務を果たそうとする風土があるのではないかと推測される。

(2) 3本柱の1つとして

近年の企業に問われているものとして、“社会的責任”が挙げられる。

その1つ目は、環境問題である。企業において、ISO規格を取得した企業であるか否かを、取引先企業を選定する基準とする事や、“エコ・ファンド”と呼ばれる環境に配慮した企業を投資対象とするファンドが注目されている事が、その表れである。

2つ目は、“コンプライアンス”への注目である。国内での雪印食品の偽装牛肉事件や三井物産社員による発電施設不正入札、米国でのIT関連企業の粉飾決算事件などから、企業の法令を順守する姿勢が一段と問われている。

また、11月14日の日本経済新聞社の1面記事に、「社会責任基準に企業投資」との題で、投資信託評価会社のモーニングスター社が、社会的責任投資の株価指数を開発する、との記事が掲載された。それによると、環境保護や社会貢献などと共に、“法令順守”がキーワードとなっている。この様に、“法令順守”は、企業を特徴付ける基準の一つとなっている。

そして、何らかの事業で企業を選定する、3つ目の指標として、「女性の進出・登用の推

進状況」が、将来的に注目されるのではないかと考えた。

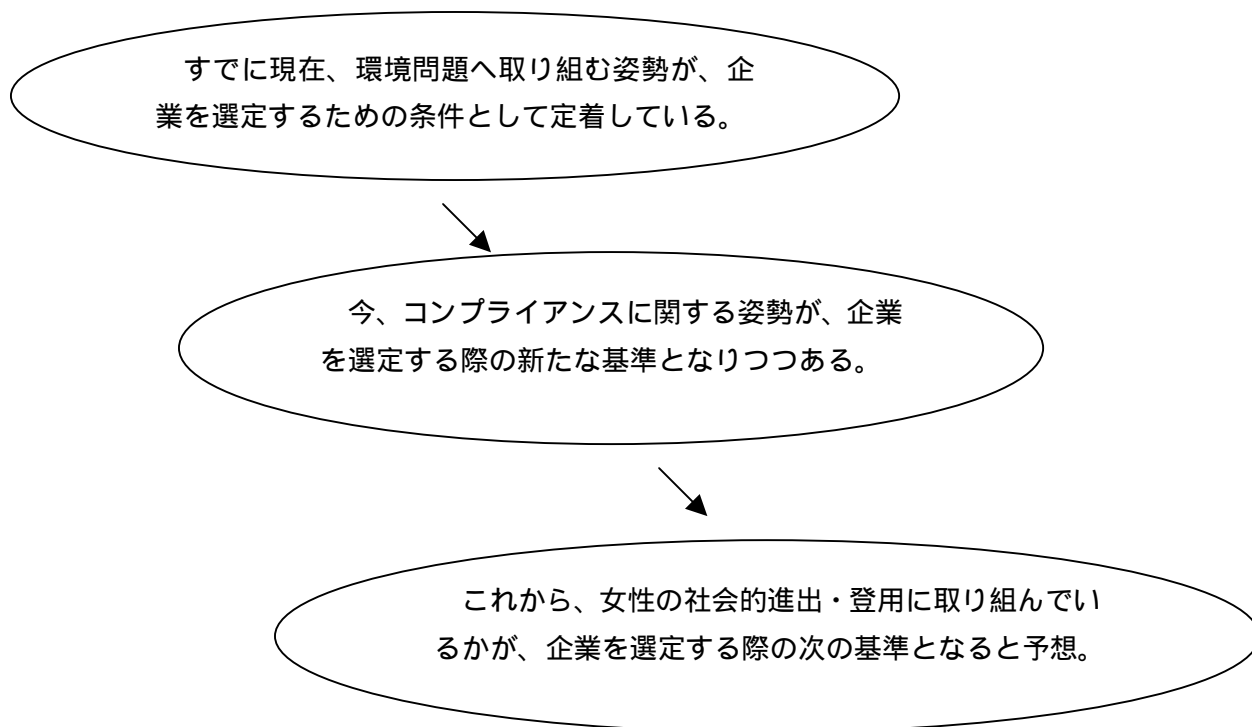
現在、地方自治体において、その兆しが見られる。それは、入札や補助金交付の判断材料として、男女共同参画の推進状況を用いようとしている事である。福岡県福岡市では、同町との工事請負など契約を希望する事業者は、女性の進出・登用の推進状況を届け出る必要がある。また、千葉県では、今年 9 月に、入札条件に男女共同参画の進行状況を含めようとする条例案が検討された。こういった動きが、民間企業全般に広がっていく事は容易に類推される。

以上より、女性の社会的進出・登用に積極的であるか否かが、環境問題などと同様に、企業の社会的責任を果たしているかどうか、を測る基準の一つになると予測した。

以上の様な社会的趨勢から、上で述べた通り、女性の社会的進出・登用に積極的な企業であるか否かが、今以上に注目される事が予想される。そして、女性の社会的進出・登用に積極的な企業を選定にあたり、誰もが納得できる何らかの基準が必要であると思われる。分かり易い基準とは、数値による基準ではないかと考える。

そこで私達の手で、そういった基準の一例となる指標を示す事が出来ればと考えている。

概念図



3.女性の社会的進出・登用に積極的な企業の指標作成の方法

(1)サンプル企業の抽出

『就職四季報(女子版) 2003年版』より、以下に取り上げる調査項目を満たす企業 763社のうち、未上場企業及び相互会社・信用金庫等、株式を公開していない企業を除いた 694社を選んだ。

(2)指標の選択

まず、女性の企業内での進出・登用の度合いを示すと考えられる、以下の 9 つの指標を選択した。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1)女性採用比率 | (女性採用数 / 全採用数) |
| 2)女性社員比率 | (女性社員数 / 全社員数) |
| 3)平均勤続年数対男性比率 | (女性社員勤続年数 / 男性社員勤続年数) |
| 4)平均年齢対男性比率 | (女性社員平均年齢 / 男性社員平均年齢) |
| 5)女性社員既婚率 | (既婚女性社員数 / 女性社員数) |
| 6)女性役職者数比率 | (女性役職者数 / 全役職者数) |
| 7)産休取得者比率 | (産休取得者数 / 女性社員数) |
| 8)育休取得者比率 | (育休取得者数 / 全社員数) |
| 9)介護休暇取得者比率 | (介護休暇取得者数 / 全社員数) |

なおここで、4)及び5)は、男性のそれを 100%とした時に、女性が何%であるかの比率である。また7)は、出産休暇取得者数を女性社員数で割った数字の百分率であるが、8)・9)は、それぞれの休暇取得者数を全社員数で割った数字の百分率である。

このうち、1)・2)・7)は以下の理由により除外した。

1)女性採用比率は、実際のデータの比較を行う中で、女性の進出・登用の度合いにそれほど依存せず、一般職や総合職といった採用コースの区別の有無による差異や、好不況により、総合職・一般職共に採用した年と、総合職のみの採用を行った年などによって、大きく変化する。

2)女性社員比率も、1)と同様に、女性の企業内での進出度合いよりも、企業の業種などにより影響を受けられる。

7)産休取得者比率は、8)育休取得者比率は共通した要素を持つ。つまり、女性が育児の中心となるという風潮はいまだに根強く、産休を取得した女性は、育児休暇が取得できる場合は引き続き育児休暇を取るものと思われる。よって、7)産休取得者比率は、8)育休取得者比率に集約出来ると考えられる。

以上より、最終的に採用した項目は、以下の通りである。

- 3)平均勤続年数対男性比率
- 4)平均年齢対男性比率
- 5)女性社員既婚率
- 6)女性役職者数比率
- 8)育休取得者比率
- 9)介護休暇取得者比率

(3)評点項目と評点

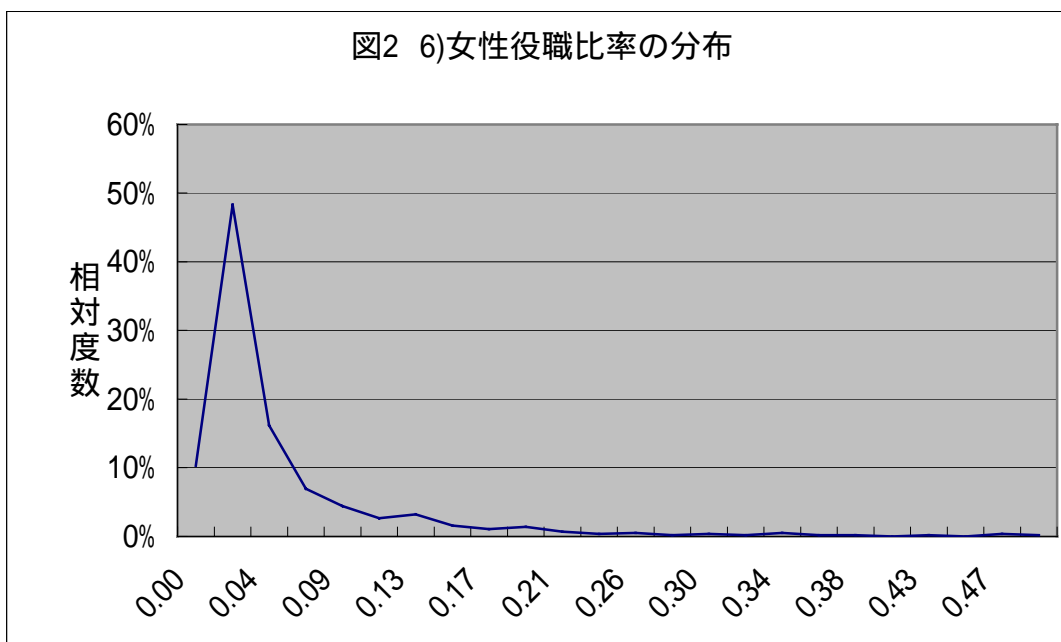
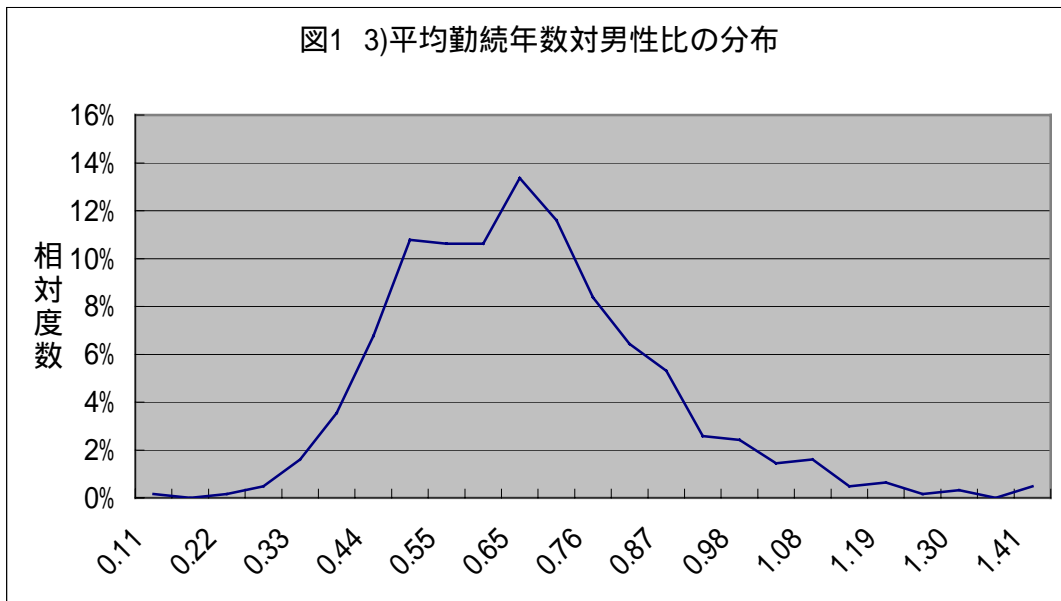
3)・4)・5)は、それぞれの比率の偏差値(各標本値 - 平均値)/標準偏差×10 + 50)を取り、それを10で割った数を、評点とした。なお、データを公表していない企業は0点とした。つまり、ある企業の偏差値が50であれば、その企業は5点の評点を得る。

6)・8)・9)は、全標本数から無回答及び比率が0%の企業数を引いた数を10で割った数の企業群を1つのrankとして、さらに、最高点を10点として、群ごとに1点刻みで評点を行った。

6)・8)・9)において比率が0%の企業は、標本内での順位に関わらず1点とした。0点としなかったのは、データを公表していない企業に対して、差をつける為である。なお、データ無し及び回答拒否は0点とした。

つまり、例として無回答及び比率が0%の企業数が94社であれば、対象企業694社から、94社を引いた600を10で割った60が1つの企業群となる。そこで、上位60社ごとに10点、9点・・・と各企業へ点数を付けていった。

3)・4)・5)と6)・8)・9)で、評点方法を区別したのは、両者のデータの分布が大きく異なるからである。グラフで表示すると、3)・4)・5)の場合は図1の様になり、それに対して6)・8)・9)は図2の様になる。後者の場合、ほとんどの企業が、0から0.1の値となる。例として挙げている、6)女性役職比率の場合、比率が0から0.1の間に、全企業の約86.2%が存在している。偏差値による評価では、各比率が0或いはそれに限りなく近くても、4.5前後の高すぎる評価を与えてしまう事となる。その為、各rankごとの1点刻みの評点を行う事とした。



(4) ランキングの作成

以上の様にして得た、6つの評点を単純合計し、ランキングを作成した。

なお、統計的差別の是正につながる、3)勤続年数対男性比率及び 4)平均年齢対男性比率の比重を増す事を検討したが、単純平均の場合と、ランキングに大きな変動が無かった。よって、簡素化の為に6項目の単純平均により、ランキングを作成した。

(5) 結果

(1)～(4)の操作より、企業の女性の社会進出・登用に積極的であるか否かを表す指標を算出した。そして、この中から、指標の上位100社を選定した。選定した上位100社は以下の通りである。

なお以後では、以上で作成した指標を便宜上、jp指標(men and women joint participationのjoint participationの頭文字をとったものである。)と呼ぶ。

[jp 指標上位 100 社]

企業名	得点	企業名	得点	企業名	得点
ベネッセコーポレ	46.6	葵プロモーション	37.9	オービック	34.8
平和堂	44.9	ミツバ	37.8	日本シイエムケ	34.6
沖縄銀行	44.7	ソフトバンク・テク	37.8	ハリタケカンパニ	34.5
ロート製薬	43.8	肥後銀行	37.7	アクセス	34.4
クレディセゾン	43.7	小糸製作所	37.6	立山アルミニウ	34.3
エフ・ディ・シィ・プ	43.5	小林製薬	37.4	インテック	34.2
資生堂	43.1	TOTO	37.3	サイバーエージ	34.1
オービックビジネ	42.9	新電元工業	37.3	三越	34.1
エス・イー・ラボ	42.9	大垣共立銀行	37.2	常陽銀行	34.0
ワコール	42.5	第四銀行	37.1	セイジョー	33.9
ニチコン	42.3	琉球銀行	36.9	ウシオ電機	33.8
アルプス電気	42.2	松井証券	36.7	近鉄百貨店	33.8
ツツミ(ジュエリー)	42.0	沖縄電力	36.4	日本オプティカル	33.7
ディスコ	41.9	マキタ	36.3	クラリオン	33.5
東京エレクトロン	41.9	阿波銀行	36.3	ドトールコーヒー	33.4
オリックス	41.6	SMK	36.2	帝人	33.2
富山化学工業	41.0	キッコーマン	36.1	花王	33.1
伊勢丹	40.7	日立マクセル	35.9	東京急行電鉄	32.9
ノエビア	40.5	近鉄エクスプレ	35.9	松坂屋	32.9
安藤電気	40.4	サービスウェア	35.8	第一製薬	32.8
百十四銀行	40.4	日研化学	35.8	明電舎	32.6
太陽誘電	40.2	日本信販	35.7	ライオン	32.6
百五銀行	40.1	青山商事	35.5	アルファ	32.5
東宝	39.5	アーバンコーポレ	35.4	カネコ種苗	32.4
田崎真珠	39.5	パラマウントベッ	35.4	ボッシュオートモ	32.3
ケーヒン	39.2	ニチアス	35.4	三菱商事	32.2

阪急百貨店	39.1	シマノ	35.2	オートセブン	32.2
ワダベウエディン	38.8	フジッコ	35.2	秀英予備校	32.1
千葉銀行	38.7	上新電機	35.2	TDC ソフトウェア	32.1
日本ケミファ	38.5	昭和システムエ	35.1	三谷産業	31.9
清水銀行	38.3	日本精機	34.9	ミツミ電気	31.9
SRA	38.3	石井表記	34.9	サンゲツ	31.7
ヤマザワ	38.2	イトーヨーカ堂	34.8		
チャコット	38.1	ニッセン	34.8		

(6) 先行事例との比較

最後に、先行研究との比較という観点より、過去にファミリーフレンドリー企業の表彰(厚生労働省)を受けている企業が、作成したランキング内で、どの様に評価されているかを比較した。

具体的には、以下の、平成 11 年度から 13 年のかけてのファミリー・フレンドリー企業表彰受賞企業が、ランキングの中でどこに位置しているか、について調べるのである。

ベネッセコーポレーション	沖縄銀行	ワコール	百五銀行
阪急百貨店	大垣共立銀行	沖縄電力	キッコーマン
三越	ツルハ	三洋電機	大阪ガス
ファンケル	ノーリツ	日本電気	ミノルタ

(順不同)

その結果は、上記に当てはまる企業 16 社のうち、9 社がランキングの上位 100 社の内に入り、対象企業の半数に当たる 347 位以下に入っていた企業は、3 社であった。また、上位 30 社に 5 社、上位 60 社に 8 社が入っていた。

この事より、私達が作成したランキングが、やや変則事例があるが、そういった先行事例の選考基準と同様の性質を持つものと言える事が分かる。

・補論 ~jp 指標によって、現在の株価の動きを説明できるのか? ~

以上の様に算出した jp 指標が、比較的長期にわたる最近の株価の動きを説明可能かについて検証した。つまり、最近 2 年間、または、最近 5 年間に、jp 指標が高い企業ほど、相対的に株価が上昇しているのか、それとも、jp 指標と株価の上昇・下落はそれほど関係がないかについて調べる。

jp 指標を算出した全ての企業に関して、被説明変数に、それぞれ 2 年間(00 年 11 月 ~ 02 年 11 月)と 5 年間(97 年 11 月 ~ 02 年 11 月)の株価騰落率を、説明変数に、jp 指標をとり、回帰分析を行った。その結果は、

結果() 最近 2 年間の株価の動きと jp 指標

$$Y_i = -20.3988 + 0.254605 X_i \quad R = 0.000453$$

(- 3.72622) (1.133873) n=631

なお、ここで Y_i は 00 年から 02 年にかけての株価騰落率、 X_i は jp 指標

結果() 最近 5 年間の株価の動きと jp 指標

$$Y_i = 2.082027 + 0.232733 X_i \quad R = 0.00022$$

(2.082027) (0.232733) n=568

なお、ここで Y_i は 97 年から 02 年にかけての株価騰落率、 X_i は jp 指標となった。

自由度 の臨界値で近似すると、t 分布の臨界値は、有意水準 5%の下で 1.960 である。結果()・()ともに、定数項は有意に効いているが、係数が有意に効いていない事が分かる。また、両方とも決定係数はかなり低く、モデルに説明力はほとんど無いと言える。

以上より、残念ながら、jp 指標はここ最近の株価の動きを説明できるものではない。つまり、今までのところ、jp 指標が高い企業ほど、株価が上昇するといった事は認められない。しかしながら、その事がこの指標の将来性を揺るがすものではない、と私達は考えている。

4. 割安銘柄の算出

次の段階として、以上で選定した 100 社からポートフォリオに組み込む 20 銘柄を選定する為、割安株に目を付け、絞込みを行った。これは女性を積極的に登用している企業は、人材を有効活用している事から成長の機会が大きいと考えた。従って、ここに残っている企業の株は全て成長株であると仮定した為である。割安株発見のために PER、PBR、ROE の指標を用いた。

まず、それぞれの銘柄の PER、PBR、ROE を調べた。なお、データは 2002 年 11 月 22 日終値を用いた。まずは、赤字企業を候補から削除した。その理由は 2 点あり、1 点目は、現在の様にこれだけ景気が悪いことから、倒産のリスクが高い事である。2 点目は、PER などの値がマイナスであると、順位の逆転が発生してしまう為に、値として扱いづらいことである。

次に、それらを削除した後、それぞれの銘柄ごとに偏差値を取った。そして、値が低い

方が割安である PER と PBR は 100 からその偏差値を引き、その値を新たな偏差値として使用した。

最後に、以下の式に基づき割安度をあらわすポイントを計算した。

$$Y_i = X_{i1} \times 2 + X_{i2} \times 4 + X_{i3} \times 3 \quad i=1, \dots, 78$$

ここで、 Y_i は割安度をあらわすポイント、 X_{i1} は PER の新たな偏差値、 X_{i2} は PBR の新たな偏差値、 X_{i3} は ROE の偏差値である。よって、 Y_i が大きければ大きいほど割安であると考えられる。

それぞれの指標にウエイト付けをしているが、これは、不況下では、各企業の利益の差が小さくなる為に、PER の有効性が薄れ、解散価値を表し、企業の安定性を示す、PBR の価値が重要になってくると判断した為である。ウエイトの大きさは、PER 対 PBR 対 ROE=2 対 4 対 3 とした。このウエイトにした理由は、まず PER の有効性は薄れるが、無効と言い切れる訳ではない事から PER 対 PBR を 1 対 2 の割合にすることにした。次に、ROE は景気に関わり無く重視されるべきであると考え、PER と PBR の間にウエイト付けするべきであると判断したからである。

この段階で割安度の上位 50 銘柄に絞った。その銘柄は以下の通りである。

セイジョー	立山アルミニウム工業	三谷産業	ノエビア
ニチアス	日本精機	カネコ種苗	キッコーマン
ミツバ	クレディセゾン	小糸製作所	三越
日本信販	葵プロモーション	沖縄銀行	琉球銀行
ワコール	SRA	三菱商事	日本オプティカル
ヤマザワ	近鉄エクスプレス	ロート製薬	伊勢丹
昭和システムエンジニアリング	オートセブン	サンゲツ	エフ・ディ・シー・プロダクツ
平和堂	青山商事	TDC ソフトウエアエンジニアリング	ミツミ電気
アルファ	インテック	フジッコ	秀英予備校
イトーヨーカ堂	太陽誘電	ワタベウェディング	沖縄電力
ソフトバンク・テクノロジー	第一製薬	ニッセン	万有製薬
ツツミ	パラマウントベッド	ドトールコーヒー	サービスウェア・コーポレーション
オリックス	ニチコン	(順不同)	

5. 銘柄の選定

最後に今までに絞った 50 銘柄から、20 銘柄に絞る作業をした。

(1) 相関の調査

まず行ったことは相関の調査である。それぞれの銘柄について株価の相互の相関を調べた。そして、相互の相関係数が 0.8 を超えた 2 銘柄の一方を削除した。その時の判断基準は第 3 章で作成した jp 指標である。jp 指標の得点が高い方を残し、低い方を削除した。ここで残ったのは 35 銘柄である。この 35 銘柄は下の為替・日経平均・ボラティリティー関係表に記されている銘柄である。

(2) 為替・日経平均・ボラティリティー関係表の作成

次にそれぞれの銘柄の特性が一目で分かるように表を作成した。この図では 3 点に注目している。1 点目は、日経平均とそれぞれの銘柄との相関である。日経平均を選んだのは、景気を表す指標として適していると考えたからである。2 点目は、円ドル為替とそれぞれの銘柄との相関である。3 点目は、それぞれの株価のボラティリティー（標準偏差）である。これで、この株が変動しやすいかしくいかが分かる。なお、ボラティリティーが同じでも、株価が同じ様な値動きをする訳ではない事から、第 1 点目と第 2 点目を重視し、ボラティリティーに関しては補助的に用いた。これらをすべて盛り込んだのが下の図である。

為替・日経平均・ボラティリティー関係表

円・ドル為替との相関

	-1.0~-0.4	-0.4~-0.2	-0.2~0.2	0.2.~	
日 経 平 均 と の 相 関	-1.0~-0.2	琉球銀行A ツツミD	ワタベウェディング C	ドトールコーヒーD	
	-0.2~0.2	キッコーマンA ノエピアA ニチアスA ロートB フジッコC 青山商事C サンゲツC	ワコールB ミツバB 沖縄電力C	昭和システムエンジニ アリングA 平和堂B アルファC	
	0.2~0.5	オートセブンA	葵プロモーションA インテックC	小糸製作所A 立山アルミニウム工業 A	三谷産業A 沖縄銀行B
	0.5~		カネコ種子A クレディセゾンC	三越A SRA B 日本精機B イトーヨーカ堂D エフ・ディ・シー・プ ロダクツD	ヤマザワB 伊勢丹C 太陽誘電C オリックスD

但し、A：株価の標準偏差0~50

B： " 50~100

C： " 100~300

D： " 300~

(3)購入する20銘柄の選定と購入金額の決定

最終的に、購入する20銘柄に絞り込む、選定基準を3つ設けた。1つは、上記の3点が全て重なる銘柄の購入は控えるという事である。2点目は、各セルより最低一銘柄は購入するという事である。これらは、分散投資という観点から、日経平均や為替に連動してしまうなど、同じ様な特色を持つ銘柄に集中したポートフォリオを避ける為である。3点目は、ここでも第3章で作成したjp指標に基づいて、jp指標の得点が高い企業から順に選ぶように心がけた事である。

これら3つの選定基準により、自動的に20銘柄が選抜される。以上のようなプロセスを

経て、最終的に私たちが購入したその 20 銘柄は、表紙にある一覧表である。

また、購入金額の決定法は以下の通りである。

- () 20 銘柄それぞれの jp 指標の点数から 20 を引く。
- () () で求めた点数を総計し、それぞれの銘柄の得点を総計で割る。
- () () でもとめた割合に 500 万円をかけた額を、その銘柄の購入金額とする。

なお、() で点数から 20 という数字を引いたのは、購入金額の一番上と下を 2 倍程度まで広げる為である。その事で、女性の登用により積極的な企業へより多くの金額を振り分ける事ができるためである。

・最後に

企業における男女共同参画と言う問題は、私達学生には、少し重い問題であるように感じた。しかしながら、直視しなければ問題である事は確かであり、現状を変革していくのも、これからの時代を担う私達の役目でもある。

男女共同参画以外にも、解決しなければならない社会的な問題は幾つもある。これらの解決には、単に人々の道徳心の向上に頼ることなく、経済的動機付けによって解決を目指していくことがより現実的であると考えます。株式投資は、近年の株主の権利の向上もあり、その為の有力な手段ではある。stock league を通じて、自分達がどの様に株式投資を行う事で、社会に良い影響を与えられるかを考える、良い機会となった。

参考文献

(1)書籍

- 『就職四季報(女子版) 2003年編』 東洋経済新報社 2001年
『経済学・経営学学習のために』 神戸大学経済経営学研究会 2002年
『計量経済学』 羽森茂之 中央経済社 2000年

(2)新聞記事

- 日本経済新聞社(朝刊)第21-22面 「日経優良企業ランキング」 2002年9月16日
日本経済新聞(夕刊)第12面
「仕事と生きる 第1部 生活 ワーキングウーマン」 2002年9月2日
日本経済新聞(夕刊)第12面 「生活 ワーキングウーマン」 2002年10月29日

(3)ホームページ

- 厚生労働省 平成14年度ファミリーフレンドリー企業表彰
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/10/h1004-4d.html>
厚生労働省 平成13年度女性雇用管理統計基本調査結果概要
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/05/h0524-5.html>
Yahoo ファイナンス
<http://quote.yahoo.co.jp/>

(4)CD ROM

- 『株価チャート CD-ROM 新春』 東洋経済新報社 2002年